

# 平成30年度第1回大垣市多文化共生推進会議会議録

平成30年7月24日（火）午前10時から、平成30年度第1回大垣市多文化共生推進会議を、市役所3階・第2委員会室において開催した。

その内容は、次のとおりである。

## 1 議 題

- 大垣市多文化共生推進指針・平成29年度事業実績・平成30年度事業計画について
- その他

## 2 参加者

### (1) 出席委員（11人）

杉山 一也	岐阜経済大学経済学部准教授
臼井 千里	世界青年友の会常務理事兼事務局長
川瀬 充弘	学校法人HIRO学園理事長兼学園長
社本 久夫	公益財団法人大垣国際交流協会常務理事兼事務局長
岡本 幸	CAPCO代表
神谷 利行	大垣市連合自治会連絡協議会会長
浅井 元晶	ハローワーク大垣外国人労働者専門官
藤林 純子	大垣市教育委員会学校教育課主任指導主査
尾崎 和美	公募市民
山崎 幸輝	公募市民
李 陽	公募市民

### (2) 事務局（5人）

豊田 富士人	大垣市かがやきライフ推進部長
安藤 亨	大垣市まちづくり推進課長
桐山 知弘	〃 多文化共生推進グループ主幹
大橋 みの里	〃 主査
丸山 稔子	〃 主任

#### 4 会議の概要

##### (1) 委員委嘱

##### (2) 委員紹介

各委員及び事務局から自己紹介

##### (3) 委員長及び副委員長の互選

- ・ 各委員の互選により、杉山委員を委員長に、臼井委員を副委員長に選出
- ・ 杉山委員長が、川瀬委員及び社本委員を会議録署名者に指名

##### (4) 主な内容

発言者	内 容
杉山委員長	・ 議題の1「大垣市多文化共生推進指針・平成29年度事業実績・平成30年度事業計画について」事務局に説明をお願いします。
桐山主幹	※ 議題の1について説明
山崎委員	・ 暮らしのガイドブック作成に伴う助成金は、どこから獲得しようとしたのか。なぜ助成金を活用しなければならないのか。また、今年はポルトガル語版と英語版を作成するとのことだが、財源は大丈夫なのか伺いたい。
桐山主幹	・ 多文化共生分野は予算の配分が厳しいため、外部資金を活用して進めたいという思いがあり、一般財団法人自治体国際化協会へ助成金申請をしたが不採択となり、当初の事業予定を縮小し、英語版のみ作成をした。 ・ 今年度は、昨年度できなかったポルトガル語・中国語版を作成するが、一般財源で作成するので財源の問題はない。
神谷委員	・ 外国人の防災は、これから取り組んでいかなければならない課題と考えている。荒崎の団地には外国人住民が多いが、その防災訓練などについて市はどのように考えているか。
桐山主幹	・ 市では、毎年外国人市民だけを集めた防災訓練を行っていたが、それだけでは実際の災害時に対応できないと感じている。しかし、現在各校区で開催されている防災訓練は、自治会ごとに何人参加するという人数を決めてやっていることが多いため、そこに外国人住民が参加することは難しいと考えている。 ・ まずは、外国人住民に自治会が開催する訓練を見学してもらうなどして、それを発展させる形で地域の防災訓練に参加できるようにしていきたい。

発言者	内 容
神 谷 委 員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 先般、荒崎地区社会福祉協議会が開催する防災訓練を実施したが、外国人住民は1世帯7人のみが参加していた。</li> <li>・ もっと大勢の外国人住民が参加できるように、市から働きかけをしてほしいと、参加した外国人住民から意見があったのだが、何か働きかけの案などあるか。</li> </ul>
桐 山 主 幹	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外国人住民に配布している「くらしのガイドブック」にも、「地域の防災訓練に参加しましょう」ということは記載してあるが、もっと様々な方法を検討したい。</li> </ul>
安 藤 課 長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生活安全課とも協議しているが、やはり情報提供が大切だと考えている。外国人市民向けのSNS拡充など、情報提供の充実を図っていきたい。</li> </ul>
杉 山 委 員 長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自治会の防災訓練は、どのようなことをやっているのか。</li> </ul>
神 谷 委 員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自治会の訓練で課題になっているのは、高齢者や、寝たきり、体の不自由な人をどうやって避難させるかである。</li> </ul>
杉 山 委 員 長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学だと消防団に来てもらい、消火器訓練や煙を体験するコーナー、地震の揺れを体験することなどやっているが、自治会が行う防災訓練の具体的なイメージが湧かない。</li> </ul>
安 藤 課 長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ たくさんメニューはあるが、例えば身の周りの物で担架を作って運ぶ訓練、三角巾での介助訓練、AEDの使い方などである。もう少し規模が大きくなると、ハイゼックスなどによる炊き出し訓練や、初期消火訓練、自治会によっては、避難所開設を想定し、車いすの方は入り口近くに配置するなど、体育館で運営シミュレーションを行うところもある。</li> </ul>
白井副委員長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東小学校区では、避難所までの危険な場所を図上確認、体育館で班ごとの食料配布訓練など、いくつかの訓練をしたが、自治会全員参加かと思っていたら、代表者のみの参加だった。</li> <li>・ 大垣の16万人市民全員が体験するのは、場所の問題などあって難しいと思うが、これだけいろんな自然災害が常に起こってくると、他人事ではないし、私たち自身もそうなのだが、今、大変なことが起きているという危機意識がなかなかない。</li> <li>・ TVで報道されたが、広島県の高齢者が多いある地域では、豪雨災害に遭いながらも死者は1人もいなかったそうである。</li> </ul>

発言者	内 容
白井副委員長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ その理由を地元の自治会長が「住民同士でここにはこういう人が住んでいて、誰々が必ず助けに行くことを確認している。」など、常に災害を意識して何度も訓練を重ね、地域のコミュニケーション能力を高めたことと、住民間のネットワークを強化したことをインタビューで、その理由を挙げられていた。</li> <li>・ 今回の豪雨災害で思ったことは、外国人市民もその場所に住んでいる限りは地区の防災訓練に参加する事を義務化していくなど対策が必要で、それも訓練を1回や2回やってそれで済むというものではない。</li> <li>・ また、実際に水害になると、避難情報を知らせるタイミングも重要である。昼間ならいいが、夜中に避難しろと言っても、暗くて大雨が降っているのに外に出たらもっと危険という場合もある。しかも、外国人住民への情報伝達は、言葉がわからない中で必要な情報を伝達していかなければならない。</li> <li>・ 29年度実績で、メール配信事業は登録者が大幅に増えたことから高い評価をしたとの説明だったが、どこの外国人が多かったのか。今までより数段増えたということは、新しく移住してきた人たちか、それとも前から定住している人が増えたのか。</li> </ul>
桐山主幹	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 多言語によるメールは、ポルトガル語と英語、ポルトガル語はブラジル人、英語はフィリピン人が主な対象となる。英語は昨年度から始めたもので、メールが欲しかった人にヒットしたと思うが、むしろ既存のポルトガル語メールの登録者が増えたことが大きい。</li> <li>・ 今、ブラジル人が増えていることもあるが、事務局として働きかけを強化し、あちこちの外国人市民が集まる場所に出向いて「メール配信を登録してください」というPRを精力的に実施した。メール配信を用意だけして待っていても、外国人市民は登録してくれないので、こちらから出向いて直接登録をお願いする活動が実を結んだのではと考えている。</li> </ul>
白井副委員長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ それはものすごく大事なことで、登録する人は言われなくても登録するが、そうじゃない人はこちらから出前してお願いしていかないと増えていかない。</li> </ul>

発言者	内 容
神 谷 委 員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出前講座に関して、荒崎には市営マンションが 4 棟あるが、もう耐震化していないため入居募集はしておらず、住民には退去を促している。しかし 1 棟だけ外国人市民が 10 世帯以上入居し続けており、早く退去するように指導しても、家賃が安いものだから、地震が来ても何とかなるだろうという感覚で住み続けている。そういうところは出前講座をして、入居者に本当に危ないですよということを教育する必要がある。市が管理委託している岐阜県住宅供給公社を通して退去してもらうようお願いしているのだが、外国人住民は、引越資金がないから代わりに出してくれというような理屈をつけて、全く退去する様子がない。</li> </ul>
杉 山 委 員 長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今の市営マンションは、耐震補強をしないのか。</li> </ul>
社 本 委 員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基本的には老朽化して耐震性のない市営住宅等は、耐震補強ではなく、廃止していく方向で、新たに市営住宅が必要であれば、別の建物を建てていくというのが方針と聞いている。現実としては神谷委員が言われるように、退去した場合の次の住居をどうするのかといったことだと思う。</li> </ul>
杉 山 委 員 長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ その市営住宅の住人には、耐震性能が弱いことは伝わっているのか。</li> </ul>
社 本 委 員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ もちろん、耐震性がないという話は住民全員に伝えていると思う。</li> <li>・ 外国人住民にも、「体験」がないと危機意識が生まれないと思うので、今後は防災訓練のやり方や質、呼びかけ方というのは検討していく余地があり、まちづくり推進課、生活安全課と協力してやっていきたい。</li> <li>・ また、今年も岐阜経済大学で外国人市民向け防災訓練を予定している。大学の留学生にもぜひ体験していただきたいのと、いざという場合に、現場で翻訳通訳の協力をしていただくボランティア人材として留学生に登録してもらえないかと考えている。</li> </ul>
杉 山 委 員 長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 先々月の大阪の地震のとき、こちらの状況はどうだったのか。それほど揺れていないのか。</li> </ul>

発言者	内 容
安藤課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大阪北部地震は、震度3であった。</li> </ul>
白井副委員長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災訓練は、現場が第一だと思う。訓練で1回体験していることと体験ゼロとでは全然違う。小学校区単位では今でも訓練しており、そこには在住外国人の子どもたちもいるので、大人たちも参加するようにできるとよい。</li> <li>・ 実際に、私が関わっている岐阜聖徳学園の場合はフィリピンの高校生と交流しており、防災を共通の研究テーマとした。フィリピンにはサイクロンなどで大きな水害もあるので、お互いに情報交換して防災訓練はどういう風にやればいいのかシミュレーションをした。</li> <li>・ 第1回の防災訓練は学校のみだったが、2回目からは消防署に来てもらい、地域の人も巻き込んだ方がいいとのことで、周辺の自治会が全部一緒に協力して、防災の日に訓練した。</li> <li>・ このやり方はとても効果的で、フィリピンの学生も多くを学んでもらった。フィリピンに戻って、実際に担架で人を運ぶ訓練や、言葉もタガログ語と英語でやらなければいけないところをそれぞれ作って、学生たちがやるのを見て、大人にも広がっていった。この訓練を、実際に台風になった時に活かすことができたと聞いている。</li> <li>・ 今、日本人も外国人も地域の防災訓練に出てこないという話だが、防災訓練のやり方は、現在は、自治会単位になっているが、生活の核である自治会は学校区と一緒になので、学校と共催するような形でやると子どもと一緒にだと出やすいと思う。</li> <li>・ 倉敷で豪雨による水害が起こったり、雨の降り方も普通でなく災害もどんどん巨大化していっているの、日本人の意識もだいぶ変わったと思う。そのため、防災訓練は学校単位で行うのが、一番効果的だと思う。</li> </ul>
杉山委員長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災について、そのほか何かあるか。</li> </ul>
豊田部長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事務局からだが、それぞれの母国語を話せる方で災害時に核になる人材をこれから発掘したい。先導的に誘導していくような防災に協力してくれる防災士的な外国人人材がいたらぜひ紹介していただきたい。</li> </ul>

発言者	内 容
杉山委員長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災ガイドブックの外国語版は、なかなか作成が難しいようだが、東京都が出版している「東京防災」という小冊子があり、簡単な内容で、避難指示・避難勧告の意味や避難する場所、食事がそこで配給されるといった最低限のことがまとめられている。この大垣版を作成し、防災訓練の時に配布するなどしてはどうか。</li> </ul>
桐山主幹	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今、外国人に配布している「くらしのガイドブック」では、避難所一覧のほか、災害時に利用できる伝言ダイヤルや非常時の持ち出し品、避難所での過ごし方などを記載している。他市の例を見ると、例えば多言語で災害時にやることをプリントしたバンダナを配るとか、防災に関する内容を取りまとめた8ページ程度のハンドブックを配っているところもある。そういった簡単なものを配布して手元があれば、いざという時に役に立つこともあるかも知れない。どんな内容がいいかは今後の課題としたい。</li> </ul>
社本委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際交流協会の日本語教室では、生活に役立つ日本語ということで、9月に防災について学ぶ教室を開催する。</li> <li>・ 防災用語は日本人でもすぐ理解できない難しい専門用語が多いため、これをなるべくやさしい日本語に置き換えた教材で外国人市民が勉強してもらおう。</li> <li>・ 市が、防災に特化したガイドブックを作る場合は、その内容を提供できる。</li> </ul>
杉山委員長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災以外でも、何かお気づきの点や質問などはないか。</li> </ul>
白井副委員長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新規に実施した「日本語教室託児ルーム事業」は、どのくらい進展しているのか。</li> </ul>
桐山主幹	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 託児ルーム事業は、国際交流協会の日本語教室でやっている託児について、ただ託児するだけではなく、日本語のビデオや絵本を見せて早い段階から日本語に親しんでもらうということをやっている。今年も昨年度と同様に実施しており、託児ルームの利用もあったということを知っている。これは、日本語教室に付随した託児の中でやっていくもので、これより増やすということは、現状では考えていない。</li> </ul>

発言者	内 容
白井副委員長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 就学前年齢を対象にしたプレスクール「きらきら教室」との兼ね合いを考えると、そちらの方がやはり重要度は高いのか。</li> </ul>
桐山主幹	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ プレスクールは外国人5歳児が対象だが、5歳児より前の段階でも、親が日本語教室に来れば、子どもも日本語に親しむことができるということを想定して託児ルーム事業をやっている。</li> <li>・ 「きらきら教室」はもっと前倒ししてほしいといった声もあるので、検討しなければいけないとは思いますが、3歳児とか4歳児だと日本人の子どもであっても日本語を覚えていく段階なので、外国人の園児を取り出して日本語を教える必要があるのかという疑問はある。</li> <li>・ むしろ、プレスクール指導者によると、外国人の3・4歳児であっても、「日本語を受け入れている子」はすぐに日本語を吸収していくが、問題は「日本語を受け入れようとしない子」がいることだと聞いている。本当は、3・4歳児だと、綿に水が染み入るように日本語はどんどん吸収する年齢なのだが、どうやら外国人園児がみんな日本語を受け入れることができるわけではないというのが実際のところである。この日本語を受け入れない外国人児童を対象に、何かやったらいいのではないかという話はあったが、今はまだできていない。</li> </ul>
杉山委員長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本語教室の託児機能は大きい。お子さんも一緒にということで、外国人の大人にとっても勉強しやすい環境にある。</li> </ul>
桐山主幹	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 託児ルーム事業は、特に子どもだけ集めてという組立ではなく、あくまで「親の勉強についてきた子ども」も一緒に日本語の勉強というイメージである。</li> </ul>
社本委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ プレスクールに関して、現在の半年間という開催時期をもう少し早い時期からという要望は協会でも聞いている。やはり半年間だけの準備で日本の小学校に入学するとなると、時間が足りないという心配もある。また、外国人の保護者についても母国の小学校とはシステムが違い、日本の学校の決まりごとがあるので、その準備のためにもう少し早く始めた方が、入学に向けての準備ができるのではないかという意見もある。しかし、これはあくまで「プレスクール」であり、小学校に入学する</li> </ul>

発言者	内 容
社 本 委 員	<p>前段階の準備なので「幼児教育」ではない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 幼稚園、保育園や幼保園で、家庭で母国語でしか話をしない環境だと、日本語について行ける子と、ついて行けない子の差が出てしまう。これは、プレスクールというよりも幼児教育の中でどう考えていくのかというのが、ひとつの展開として今後あるのではという気がする。</li> </ul>
杉 山 委 員 長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 就学直前の5歳児の11月から3月で半年間ということか。</li> </ul>
社 本 委 員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ その通りで、それまでに幼稚園、保育園や幼保園で日本語に親しんでいる子は、日本語の勉強についていけると思うが、同じ5歳でも、突然親が母国から呼び寄せたような子だと、本人に戸惑いが強いと思われる。もう少し上の小学校や中学校でも同様に、突然やってくる子の場合は大変だと思う。</li> <li>・ そうした中で、国は労働力の確保の点から、外国人の在留期間を長くしようとしており、それに対する多文化共生の施策が全然遅れているので、そのしわ寄せが子どもに現れるのではないかと懸念している。外国人の子どもが日本の小中学校に通うことは任意であり義務教育ではないため、不登校・不就学の子が増えていかないかと懸念している。</li> </ul>
川 瀬 委 員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小学校に行かないと成績表が出ない。そうすると今度はパスポートがとれず母国にも帰れないという悪循環が生まれる。HIRO学園にも外国人児童が随時に入学してくるが、今までどこにいたのかと聞くと、小学校に行かずにずっと家にいた、その理由を聞くと、小学校に行ってもいじめられて不登校になって、親がHIRO学園の話を聞いて連れてきたという例もある。</li> </ul>
社 本 委 員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今回在留資格の間口が広がって、経済の浮き沈みがあっても、長期的に少子高齢化の日本にとっては、外国人人材を受け入れていくしかないのだが、その結果どういう形になるのかという全体像を国は示していない。</li> </ul>
川 瀬 委 員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ブラジル人の在留制度は、これまでの日系3世までから、日系4世もOKになった。来日2年後に更新する時にN4程度の日本語能力が必要となっている。N4は小学校低学年程度の日本語</li> </ul>

発言者	内 容
川 瀬 委 員	能力だが、そのように日本語を大切にしながら共存共栄する形にできるとよい。
杉 山 委 員 長	・ 託児ルーム事業も同じだが、外国人児童に対して、積極的な働きかけができるとうい。
白井副委員長	・ 日本に就労で来るといっても 親だけが来るわけではない。そこには、常に子どもがついてまわっている。イミグレーション（移民）とは別の話ではあるが、義務化の検討もしていかなければならない。
杉 山 委 員 長	・ その他のご意見はいかがか。
尾 崎 委 員	・ 6 月 22 日の朝日新聞に載っていた記事だが、「ブラジルでは普通の子だったのに、日本語が十分理解できないために、障がい児と同じ扱いで特別支援学級に入っている」という記事があった。民間団体の調査で、岐阜県も調査がされている。この事情についてわかる範囲で教えてもらいたい。
藤 林 委 員	・ 大垣市でも特別支援学級の在籍者は増えている。外国人児童も増えているが、来日したときから既に発達障がいであるという診断書を持っている子どもも多い。授業を受けるのが難しい子どもであっても、日本語がわからなくてついていけないのか、それとも発達に障がいがあるのか、見極めが難しい。ただ特別支援学級に入るためには医者の診断が必要なので、ウイスク（WISC知能検査）などの検査がある。検査をしたうえで、何らか発達障がいの特性が見られるという場合にしか入ることができない。ただ日本語がわからないだけで特別支援学級に入るようなことはできない。
杉 山 委 員 長	・ 日本では発達障がい児童への支援が手厚いため、日本での教育を選んでいるのかも知れない。
藤 林 委 員	・ それはわからないが、親が子どもの発達障がいの診断書を持って来日してくるケースも多い。今年度から初期指導教室を拡充したが、発達障がいを持つ外国人児童も通級するため、そういった子どもは個別支援している。そのため、現場の負担も大きくなっている。確かに発達障がいを持つ外国人児童は多いのだが、何故多いのか理由はわかっていない。

発言者	内 容
杉山委員長	<ul style="list-style-type: none"> <li>ご意見が出尽くしたようなので議題の2「その他」に移る。外国人市民の最新の状況について、この場で情報共有したいことなどあれば発言をお願いしたい。</li> </ul>
川瀬委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務局から、最新の外国人市民数が4,813人との説明があったが、その国別内訳について教えてほしい。</li> </ul>
桐山主幹	<ul style="list-style-type: none"> <li>国籍別では、1位はブラジル2,124人、2位が中国で1,174人、3位がフィリピンで409人、4位が韓国・朝鮮、5位がベトナムとなる。全体の45%がブラジル人で、最近増えているのはブラジル人とベトナム人である。フィリピン人は予想したほど増えていない。</li> </ul>
社本委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>岐阜市や可児市などは、フィリピン人が増えていると聞いており、国籍ごとのネットワークがあり、仕事がある場所で増える傾向ではないか。</li> </ul>
白井副委員長	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人市民の高齢化割合は把握しているか。</li> </ul>
桐山主幹	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢化割合については手元に資料がない。しかし、高齢介護課から外国人高齢者の相談があった、また認知症の外国人高齢者が窓口に来たとかいう話は聞くようになった。</li> </ul>
白井副委員長	<ul style="list-style-type: none"> <li>少子高齢化が進んでも、外国人市民が福祉事業に入っていける状況というのはなかなかない。言語のハードルが大きいし、命の問題なので、資格というのものもある。</li> </ul>
杉山委員長	<ul style="list-style-type: none"> <li>ご意見も出尽くしたようであるため、これをもって平成30年度第1回大垣市多文化共生推進会議を終了する。</li> </ul>

終了時刻：11：30